



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 AppBank株式会社

上場取引所

東

コード番号 6177

URL https://www.appbank.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 充三

問合せ先責任者(役職名) 管理部長

(氏名) 渡邊 泰弘

(TEL) 03-6302-0561

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第1四半期	384	—	△71	—	△70	—	△74	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △74百万円(—％) 2025年12月期第1四半期 ー百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△2.97	—
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の数値及び2026年12月期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期第1四半期	1,151	860	72.9
2025年12月期	1,226	918	73.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 839百万円 2025年12月期 897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

2026年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載していません。詳細につきましては、添付資料3ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	25,243,500株	2025年12月期	24,993,500株
2026年12月期1Q	14,646株	2025年12月期	14,646株
2026年12月期1Q	24,995,520株	2025年12月期1Q	13,961,412株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、株式交換により株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の全株式を2025年9月1日付で取得いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したことから、従来個別で行っておりました開示を連結開示に変更いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間は連結決算となりますが、前年同四半期は個別決算であったため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、米国の関税引き上げ等の通商政策や金融資本市場の変動も先行きが見通しにくい等の要因から、引き続き不透明な状況が継続しております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の維持と、2030年3月の同基準見直し後の新基準である上場5年経過後の時価総額100億円以上の適合に向けた企業価値向上を強く意識しております。当第1四半期連結累計期間においては、主にIP&コマース事業におけるコラボレーション企画営業や、AIソリューション事業におけるプロダクトの企画開発と本格的な外販開始に向けた準備等に務めてまいりました。売上高及び粗利益の獲得においては、引き続き、資本業務提携先である株式会社PLANA（以下、「PLANA社」）、クオンタムリープ株式会社（以下、「クオンタムリープ社」）、株式会社光造パートナーズ（以下、「光造パートナーズ社」）との協業をベースに、IP関連事業やメディア共創企画事業を中心に事業を展開してまいりました。また、当社は、株式会社PWAN（以下、「PWAN社」）及びmusica lab株式会社（以下、「musica lab社」）の子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間末より当社は連結決算を開始し、前第4四半期から2社の業績の取り込みを開始いたしました。今後も、資本業務提携先との協力関係や当社グループ事業間のシナジー効果による売上高及び収益性の向上を図ること等で、早期黒字化の実現に努めてまいります。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「ニコニコ」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っております。メディア共創企画事業においては主に地方メディアとの各種協業を行っております。

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。IPコラボレーションでは、コラボレーションスイーツやグッズの企画販売や地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。また、PWAN社を通じて、企業向けコールセンター事業等を行うほか、musica lab社を通じて、主に全国スポーツ団体向けのグッズ企画製造も行っております。

当社では、継続的に成長事業の選択と集中を実施し、より収益性や成長性が高い事業分野に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、メディア事業におけるメディア共創企画事業等が堅調に推移し、また、PWAN社及びmusica lab社の子会社化による連結決算の開始に伴い、全体として売上高は増加基調にあります。営業赤字も継続しておりますが、特に、一過性費用として、成約に至らなかった事業譲受の検討にかかるDD費用並びに子会社2社の連結化に伴う監査費用の追加請求分を一括計上した影響等から、販売費及び一般管理費が一時的に大きく増加した点が影響しております。一方で、メディア事業のセグメント黒字は継続しております。今後、既存事業の成長と新規事業の立ち上がりによる売上高及び売上総利益の増加とコスト削減効果の持続により、損失は縮小するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高384,296千円、営業損失71,790千円、経常損失70,865千円、親会社株主に帰属する四半期純損失74,246千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主にメディア共創企画事業やAIを活用したメディア運営及びマーケティング事業の拡大に取り組んでおります。「AppBank.net」においては、AIを活用した記事制作体制の強化やAIOを始めとするAI環境下におけるメディア運営の最適化を図ると同時に、他社プラットフォームへの記事配信等を通じて、PV数の増加及び売上高の向上を図っております。また、メディア共創企画事業において、主に地方メディアとの事業開発に取り組んでおります。

営業面では、主にメディア共創企画事業で一時的なインシデントで落ち込んだ売上高が回復してきたことにより、売上高が堅調に推移いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業における売上高の回復により、前事業年度に引き続き、セグメント黒字を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高222,581千円、セグメント利益は5,754千円となりました。

(IP&コマース事業)

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーションを行っております。他社との協業によるコラボレーションスイーツやグッズの販売や地元商店街等の特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営、また、子会社PWAN社が有するクライアント企業の販売支援機能並びにmusica lab社が有するグッズ企画製造機能の活用を通じた売上高の拡大と、運営体制等の見直しによる収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主にIPコラボレーション商品の販売が進んだことと、前第4四半期連結会計期間からPWAN社及びmusica lab社の業績連結を開始したことは売上高の増加要因ですが、現在開催中の、サッカーJリーグのシーズン移行に伴う特別大会では、各取引先がグッズ制作予算を抑制傾向にあることから、musica lab社のグッズ販売売上高が減少いたしました。

利益面では、主にmusica lab社の売上高減少に伴う収益性の低下に伴い、セグメント赤字が継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高151,922千円、セグメント損失は18,549千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,151,319千円となり、前連結会計年度末に比べ75,207千円減少いたしました。これは主に、「売掛金」が39,237千円増加、「現金及び預金」が127,574千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債は290,874千円となり、前連結会計年度末に比べ16,801千円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が32,341千円増加及び「未払金」が12,886千円増加、「未払法人税等」が29,917千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間における純資産は860,445千円となり、前連結会計年度末に比べ58,405千円減少いたしました。これは主に、「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ8,302千円増加、「親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」が74,246千円となったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社IP&コマース事業が属するキャラクタービジネス市場は、著作権市場及び商品化権市場をあわせて約2.5兆円の市場となり、また、ライブ・エンターテインメント市場は7,605億円の市場となっております。当社メディア事業が属するインターネット広告市場とあわせて、今後も拡大が予想されております。

このような事業環境の下、IP&コマース事業においては、店舗や地域と連動した様々なIPコラボレーションイベントの開催や物販事業の強化等を通じて、売上拡大を進めております。また、メディア事業においては、既存メディアの再構築及び放送局との事業開発等を通じた収益性の向上や新しい収益モデルの確立に務めております。

業績予想につきましては、当社事業の収益が、ユーザーの嗜好やコンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、新経営体制の元、資本業務提携先との協業による新たな収益事業の確立に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに、10期連続して営業損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、71,790千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

2026年12月期連結会計年度においては、資本業務提携先であるクオインタムリープ株式会社、株式会社PLANA、株式会社光造パートナーズ等からの協力を受けて運営している経営体制の元、引き続き、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業の成長、AIソリューション事業の立ち上げにより、売上高及び粗利益の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、合理化された運営体制を維持し、また、AI最適化を前提とした業務効率の改善や記事制作体制の強化を図ることで、PV数とPV数当たり広告売上高の向上を図り、売上高の獲得を目指します。

動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図ります。また、「AppBank.net」及び動画チャンネルの集客力を活用して、他事業とのシナジー効果の獲得を進めてまいります。

あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進める方針であります。2024年12月期から開始したメディア共創企画事業も、業績に寄与しております。また、メディア共創企画事業を起点に、エンターテインメントIPやAIソリューションを活用した地方経済の活性化事業も開始いたしました。今後、メディア共創企画事業やAIソリューション事業等の営業強化を行うことで、当該事業からの収益拡大を図ると同時に、「IP」と「AX」を軸とした新規事業の創出にも取り組んでまいります。

IP&コマース事業では、主にIPコラボレーション並びにイベントの開催とグッズ事業の強化を軸に売上高の拡大を目指しております。商店街等の特定地域や企業と協力してIPとのコラボレーションを企画運営することで、当社が掲げる「IP×地方創生」を軸とした戦略の中で、売上高の拡大を目指しております。くわえて、これまでに多くのIPとの取組を実施する中で獲得したノウハウや企業ネットワークを活用し、パートナー企業との新たな商品開発や販路開拓を実現しております。今後は、原宿や浅草における地域コラボレーションの取組をモデルケースとして、他地域への横展開を進めるほか、子会社musica lab社や資本業務提携先を始めとするパートナー企業との連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大に取り組むことで、売上高の向上を図ってまいります。

また、今後は、M&A等の実施を通じた当社事業と業績基盤の拡充も図っていく方針です。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・GO・GO、クオインタムリープ株式会社、株式会社PLANA、株式会社光造パートナーズ等との提携関係は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。また、2026年4月1日より、代表取締役会長として元・富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の町田央衡氏、執行役員副社長として光造パートナーズ代表取締役の稲田光造氏を招聘し、事業推進体制の強化を図っております。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組、事業部組織の強化により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上高の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当第1四半期連結累計期間において、前単体事業年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。

今後も、全社的に費用の見直しとコントロールを継続してまいります。

③運転資金の確保

当社は、2024年2月16日の取締役会にて総額738,227千円（2025年4月14日付及び同11月17日付の行使価額修正を考慮後）となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、当第1四半期連結累計期間末までに第13回新株予約権の行使が終了しております。第13回新株予約権の行使及び新株式の発行により、当第1四半期連結累計期間末までに738,227千円を調達しております。また、2025年10月30日の取締役会にて総額1,876,920千円となる第15回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、新株式の発行により、当第1四半期連結累計期間末までに186,000千円を調達しております（現時点で未行使の第15回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は1,690,920千円であります。）。

当第1四半期連結累計期間において、608,182千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,756	608,182
売掛金	151,777	191,014
商品	7,371	5,476
原材料及び貯蔵品	1,725	1,334
その他	37,120	43,690
貸倒引当金	△234	△234
流動資産合計	933,517	849,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
機械及び装置(純額)	280	252
工具、器具及び備品(純額)	495	725
有形固定資産合計	776	978
無形固定資産		
のれん	267,939	253,837
その他	430	25,362
無形固定資産合計	268,369	279,199
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,562	3,563
長期未収入金	141,572	141,572
その他	20,301	18,114
貸倒引当金	△141,572	△141,572
投資その他の資産合計	23,863	21,678
固定資産合計	293,009	301,856
資産合計	1,226,527	1,151,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,046	131,387
短期借入金	36,531	36,531
未払金	20,189	33,076
未払法人税等	34,875	4,957
賞与引当金	4,150	8,300
その他	68,883	32,622
流動負債合計	263,676	246,874
固定負債		
長期借入金	44,000	44,000
固定負債合計	44,000	44,000
負債合計	307,676	290,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,274	780,577
資本剰余金	2,022,501	2,030,803
利益剰余金	△1,897,191	△1,971,437
自己株式	△574	△574
株主資本合計	897,010	839,369
新株予約権	21,840	21,075
純資産合計	918,851	860,445
負債純資産合計	1,226,527	1,151,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	384,296
売上原価	333,464
売上総利益	50,832
販売費及び一般管理費	122,622
営業損失(△)	△71,790
営業外収益	
受取利息	636
雑収入	360
営業外収益合計	997
営業外費用	
雑損失	72
営業外費用合計	72
経常損失(△)	△70,865
特別利益	
新株予約権戻入益	634
特別利益合計	634
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,230
法人税、住民税及び事業税	1,829
法人税等調整額	2,186
法人税等合計	4,015
四半期純損失(△)	△74,246
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,246

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△74,246
四半期包括利益	△74,246
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	メディア 事業	IP&コマース 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	220,999	151,717	372,716	11,580	384,296	—	384,296
外部顧客への売上高	220,999	151,717	372,716	11,580	384,296	—	384,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,582	204	1,787	—	1,787	△1,787	—
計	222,581	151,922	374,504	11,580	386,084	△1,787	384,296
セグメント利益又は損 失(△)	5,754	△18,549	△12,795	4,982	△7,812	△63,977	△71,790

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの保守サービスやサポートサービスなどの事業活動であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント損失の調整額△63,977千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	229千円
のれんの償却額	14,102千円

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2026年4月15日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2026年5月1日に割当を実行しました。

1. 新株予約権の内容

(1) 発行数

10,000個(新株予約権1個につき100株)

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,000,000株とし、下記(3)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

(2) 発行価格

本新株予約権1個あたりの発行価格は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮し、一定の前提の下、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果と同額で決定したものである。

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所グロースにおける当社普通株式の終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)に112%を乗じた価格(小数点以下は切上げ、以下同様。)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社取締役会で当該行使価額の調整を行わない旨を決定した場合には、当該調整を行わないことができる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うことができるものとする。

(5) 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という）は、2026年5月1日から2031年4月30日までとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所グロースにおける当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役	5名	5,800個
当社執行役員	3名	3,200個
当社子会社取締役	1名	1,000個